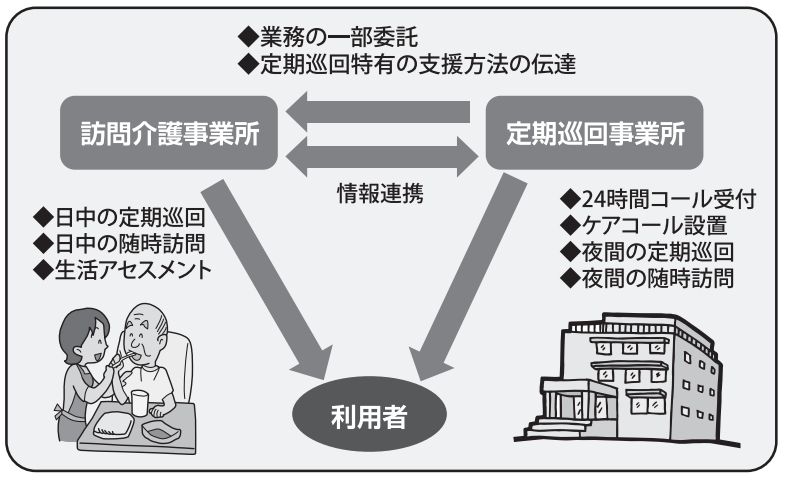
法人の枠越え連携

八戸市で 訪問業務を一部委託

青森県八戸市で介護事業を展開する社会福祉法人同伸会では、地域の介護資源が限られる中でも高齢者が自宅で暮らし続けられるように、様々な取り組みを行っている。訪問介護の一部を他法人に業務委託するなど、法人の枠を越えた連携もしつつ、切れ目のないサービス提供を目指す。

社会福祉法人同伸会
瑞公園ホーム
ヘルパーステーション
山口幸人管理者



法人の事業地域である八戸市は、人口約22万4000人の街。太平洋に面する市北部は、大規模な漁港や水産加工場を擁する東北随一の水産都市として知られている。岩手県との県境に接する南部は山間部となっている。

同市は少子高齢化の傾向が顕著であり、2040年には高齢化率が42・5％に達する見込みだ。高齢化に伴い、要介護認定者も増加。介護保険サービスのニーズが高まっているが、人材不足などにより、事業者の数が限られている。また、山間部に独居高齢者も多い。そこで課題となるのが、訪問系サービス提供だ。事業者が訪問でカバーするエリアが広くなるため、移動距離が問題になり指定の時間にヘルパーが訪問するのが困難な場合もある。

高齢者が自宅で暮らし続けられるよう介護サービスを提供するには課題が多く、自宅での生活を希望しながらも、施設に入居せざる得ない高齢者もいるという。

移動効率改善で広いエリア対応

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の瑞光園ホームヘルパーステーション、山口幸人管理者は「このような地域でサービスを切れ目なく提供するには、法人の枠を越えた連携が必要です」と話す。

その一環で現在、定期巡回・随時対応型サービスの一部を指定訪問介護事業所などに委託し、地域の事業者が連携して高齢者を支える、「チーム型定期巡回」の構築を進めている。この仕組みは、訪問回数や、時間、費用について予め契約を交わし、複数事業所がサービスを提供するもの。

瑞光園ホームヘルパーステーションでは、訪問介護・看護事業所合わせて12の事業所と契約。訪問エリアの端にあたる地域の利用者について、一部のサービス提供を他事業所に委託している。「例えば1日3回訪問するうちの1回を、他事業所のヘルパーに10分700円30分単位で依頼するといったイメージです」（山口管理者）。利用者の情報はケア記録ソフトを使って共有する。これにより、移動時間のロスが減少し、広いエリアでも効率的なサービス提供が可能になる。

◀地域の事業所と協力してサービスを提供する

利用者にとっては、必要な時はより迅速なヘルパーの駆け付けが可能になるため安心感につながる。また、訪問介護の利用者が介護度の悪化から、別の事業所と契約し定期巡回サービスの利用を開始する場合でも、これまでと同一の事業所のヘルパーからケアを受けられるという利点もある。

通報システムで消防・警察協力

加えて、消防や警察とも連携し、高齢者を支える取り組みを行っている。

これまで、緊急性の低い時にも、利用者が電話で救急車や警察などを呼んでしまうケースがあり、その対応が課題となっていた。

そこで、消防・警察が同伸会の事業所と連携。利用者から連絡があった場合は、同伸会にそのことを連絡する。同法人は利用者宅に設置した緊急通報システムにより利用者の状況を確認。緊急性があるとスタッフが判断した場合に消防・警察、施設職員が駆け付ける体制とすることで、課題に対処した。

また、通報のあった時間帯から、訪問サービスでは難しい利用者の24時間の生活リズムを把握。それを訪問時間の調整や日中のケアに活かすことが可能になったという。

山口管理者は、「サービスの資源が限られるこの地域では、単一の事業所だけでサービスを提供しようとすると無理が生じます。厳しい状況だからこそ、様々なアイデアを出し合って連携することが必要となっています」と語った。

義務教育に介護体験

介人研、文科大臣に要望

▲要望書を受け取った末松信介文部科学大臣（中央）

一般社団法人介護人材政策研究会（東京都千代田区）は10月20日、「義務教育課程における介護に関する体験の充実について」と題した要望書を末松信介文部科学大臣に提出。若者世代が介護を身近に体験できる環境の整備を求めた。

平成29年度版「中学校学習指導要領」には、「介護など高齢者との関わり方について理解すること」「高齢者の介護の基礎に関する体験的な活動ができるよう留意すること」と、介護に対する理解を深める教育方針が記載されている。

同会は、実際には「介護に接することになるのは、多くの場合、家族等に介護が必要になったときであり、特に若者世代にとっては『遠い未来の話』という認識がほとんど」と指摘。それが介護人材不足の課題につながっているという見解を示した。

その上で、「彼らが体験のなかで介護という仕事の大切さを知り、実際に介護従事者の働く姿に接することなどを通じ、『介護ではたらく』ことの具体的なイメージを抱けるようにすることが重要」として、介護に関する授業や社会科見学などを、さらに積極的に取り入れることが必要であるとした。

週刊 高齢者住宅新聞
―介護ビジネスの未来を創る―
Elderly Press Newspaper

2021年（令和３年）
11月３日
第648号（毎週水曜日発行）

（株）高齢者住宅新聞社
〒104-0061
東京都中央区銀座8-12-15
☎03-3543-6852（編集部）
発行人 網谷敏数
年間購読料 23,100円（送料込・税込）
ホームページ
https://koureisha-jutaku.com

TOPICS

ニュース・総合 2面
看護師6割「最近退職を検討」
介護Biz 3～8面
口腔フレイル防止にゲーム要素
介護付、住宅型、小多機複合の施設
居室の安全管理で転倒予防
医療 10・11面
静岡大学情報学部
石川翔吾助教インタビュー（前編）
行政・ネットワーク 12面
社保審
「効率・効果的な医療を」
イベント現地レポート 13面
第28回
日本ホスピス・在宅ケア研究会
商材・サービス 14・15面
足踏みペダルでVR散歩
関西 17・18面
東吉野村で古民家活用
居場所づくり
ヘルスケアフォーカス 20面
三井不動産レジデンシャル
自立向け473室開業

介より始めよ

経済産業省は10月26日の有識者会議で、この冬の電力供給が厳しい見通しであるとした。その背景には、老朽化した火力発電所の運転を休止していることにあるという。▽たびたび議論に上る日本のエネルギー供給の問題。1つの方式に依存することのない、エネルギーミックスの考え方が重要であると指摘されている。▽そのような「依存脱却」が今、医療業界でも必要とされている。▽後発医薬品メーカー日医工、小林化工の問題に端を発した現在の医薬品不足の状況。増大する医療費の抑制に後発医薬品の使用を推進してきた国の動向もあり、大きな混乱を引き起こす結果となった。▽10月22日の社保審医療保険部会では、委員から後発医薬品への過度な依存の見直しが必要であるという意見が多く挙がった。22年の診療報酬改定に、どのような影響が出るか、注目が集まる。

11月3日以降の主な動き

11月4日（木）

○公益財団法人東京都福祉保健財団「令和3年度生産性向上セミナー～働きやすい職場環境づくり～」
※オンライン開催

○厚生労働省「第14回高齢者医薬品適正使用検討会」（会場：東京都　TKP新橋カンファレンスセンター）

11月5日（金）

○介護保障を考える弁護士と障害者の会「9周年オンラインシンポジウム　生きる場所は自分で決めたい」
※オンライン開催

11月6日（土）

○日本ユニバーサル　リハビリテーション協会「車椅子住環境リスクマネジメントセミナー～車椅子管理とリスクの視点～」
※オンライン開催

○介護保険市民オンブズマン機構大阪「外国人介護スタッフ応援隊養成講座」（会場：大阪府 介護保険市民オンブズマン機構大阪）